

日本経営学会第67回大会	1	経営学会国際連合アメリカ大会	3
日本経営学会第68回大会	2	日本学術会議第16期会員	
機関誌問題検討委員会に おける検討状況について	2	候補者の推薦について	4
経営学会国際連合東京大会	2	日本経済学会連合	4

日本経営学会第67回大会 1993.9.11~14 於：和歌山大学

日本経営学会第67回大会は、統一論題「世界の中の日本企業」の下に、三つのサブ・テーマ「日本企業の国際貢献」、「日本の企業システムの検討課題」、「日本型生産システムの有効性と課題」を設けて、本年9月11日(土)から14日(火)にかけて(11日は理事会と小委員会のみ)、和歌山大学で開催されます。当番校和歌山大学では、昨年末に大学所属の会員からなる大会準備委員会を発足させ、「プログラム委員会」(林 昭委員長)とも密接な連絡を取りながら、大会の準備を進めています。

* 統一論題報告者(敬称略)

1) 「日本企業の国際貢献」

鈴木幸毅(駒沢大学) 安室憲一(神戸商科大学) 井沢良智(九州産業大学)

2) 「日本の企業システムの検討課題」

影山僖一(千葉商科大学) 伊藤宣夫(山形大学) 桜井克彦(名古屋大学)

3) 「日本型生産システムの有効性と課題」

高橋由明(中央大学) 安井恒則(阪南大学) 鈴木良始(札幌大学)

* ワーク・ショップ(下記のほか、二つが予定されています。)

1) 「ワーキング・ウーマンの現状と未来」座長 山岡熙子(東京都立商科短期大学)

なお、自由論題の報告者は、4月までに行われる各部会からの候補者推薦に基づいて、プログラム委員会で決定されることになっています。

(大会委員長から一言)

9月中旬ではまだ残暑が厳しいことかと思いますが、国立大学の予算の関係もあり、教室にはクーラーを設置することが出来ません。或いは暑い思いを掛けるかと存じます、また、交通の便が悪く種々ご不便をお掛けするかと存じます。(数年後には南海電車の駅「和歌山大学前」が出来る予定です)しかし、本学準備委員会委員一同力を合せて精一杯努力を致しますので、多数の会員のご参加をお願い申し上げます。(大会委員長 浅野 敏)

日本経営学会第68回大会 (1994.9)

1994年の日本経営学会第68回大会は山梨学院大学において開催される予定で、同大学の阿部隆是教授をはじめ関係者の方々のご尽力によって、その準備が着々と進められていますが、大会の期日は9月8日(木)・9日(金)・10日(土)に落ち着く公算が大きくなっています。

この大会の統一論題についてはプログラム委員会で検討が行われており、昨年の暮れに全理事を対象にして実施されたアンケート調査の結果を参考にしながら、委員会としての

統一論題案を具体的にまとめる段階に入っています。委員の間では、統一論題のシンポジウムに関して、従来の質問用紙方式は廃止して、パネラー相互の論議を中心とする方式を探ってはどうかという意見も出ています。

なお、第68回大会でも、3本のワークショップを設けるという点で委員の意見は一致しています。ワークショップの公募は後のことになりますが、委員会では、会員の皆さんがあらかじめ企画を用意しておいて、それに応募して下さることを期待しています。

機関誌問題検討委員会における検討状況について

すでに「学会ニュース 1992/9」でお知らせしましたように、昨年9月5日の理事会で「本会でもレフリーによる審査を経た論文を掲載する機関誌を刊行する方向で検討すること」が決定されました。これに伴い9月18日に、田島壯幸理事長より機関誌問題検討委員会の村田稔委員長に「機関誌刊行に要する費用」、「レフリー制度導入に関する諸問題」、「機関誌刊行に関連するその他の問題」の3項目を内容とする「機関誌刊行の具体的な条件」の検討が依頼されました。

これを受けて、機関誌問題検討委員会は、まず関東側の委員を中心に、他の学会誌の状

況や刊行費用などに関する資料の準備を進めた上で、昨年12月19日に第1回会議を開催しました。その席では、機関誌の年間発行回数、機関誌発行の費用、編集委員会の構成ならびにレフリー制度の運用、機関誌の性格付け、機関誌の名称などの諸問題について活発に意見が交わされました。

機関誌問題検討委員会では、その後もそこで出された諸問題について検討を続けてきておりますが、今後さらに検討を加え、本年6月末には、その結果をまとめて理事長に答申する予定です。

経営学会国際連合東京大会：収支決算と監査報告について

経営学会国際連合（IFSAM）東京大会は会員の皆さんの絶大なご協力を得て、1992年9月7日から9日にかけて開催されて大変好評を博しましたが、この程その決算報告書が作成されました。その概要は次のページに

示した通りです。

この決算報告書は、昨年12月5日の東京大会組織委員会で承認されたものですが、さらに本年3月3日に守永誠治、山本繁両監査役からそれについての監査を受けました。監査

には、組織委員会から野口祐、黒川保美、高橋俊夫の3委員、事務局を務めていただいた I C S企画から橋本二郎、井口裕子の両氏が立ち会い、公認会計士の資格を持つ両監査役から「適格である」との監査報告を受けました。この決算報告書と監査報告書は学術振興会と東京都へ提出されることになります。また、寄付等でご協力いただいた方のうち、一定額以上の寄付をして下さった個人、法人の方々には、日本学術振興会から詳細な収支決算報告書と募金者名簿が送付されることになっています。

これで東京大会に関するすべての手続きが完了したことになります。

この大会の開催に際しては、1986年に神戸で開催された国際シンポジウムから繰り越されてきていた「国際経営学会設立準備基金」

(仮称) が大きな力となりましたが、その残額は本会の「国際学会基金」(仮称) として今後本会の国際的な活動に供される予定となっています。

会員の皆さんに対して、野口祐実行委員長から、次のようなお礼の言葉が寄せられています。

「日本経営学会会員のご協力により、無事 I F S A M東京大会を成功裡に終えることができましたことに深く感謝しています。日本経営学会理事、幹事をはじめ募金委員として協力していただいた先生方にも組織委員会を代表して厚く御礼を申し上げます。

I F S A M東京大会実行委員長 野口 祐

なお、本会役員の改選に伴って、田島壯幸理事長と稻村毅国際関係担当理事が新しい I F S A M評議委員に選出されています。

経営学会国際連合東京大会収支決算の概要

収 入	支 出
登 錄 費 20,238,000	会議準備費 31,525,177
搬 出 金 3,132,895	会 議 費 45,259,614
寄 付 金 56,205,000	募 金 経 費 3,189,601
受取利息等 398,497	
合 計 79,974,392	合 計 79,974,392

経営学会国際連合アメリカ大会

経営学会国際連合第2回大会は、1994年8月17日から20日にかけて、アメリカのテキサス州ダラスで開催される予定になっていますが、この程アメリカ経営学会の担当者 R. N. Osborn教授から、①アメリカ大会ではその報告者の決定を国際連合加盟各国の学会に委ねることにした、②そのために各加盟国の学会からプログラム委員1名を選出して4月

15日までに大会担当者へ届けてほしいとの連絡と要請がありました。これについては時間的な制約がありましたので、理事長が国際関係担当理事、両総務担当理事と協議して、森昭夫理事にプログラム委員をお願いし、稻村毅国際関係担当理事と協力して報告者の選出に当って頂くことを決め、両理事の了承を得てアメリカの担当者へ通知しました。

現在のところ、アメリカ大会のテーマが”Linking Management Scholars Worldwide”に決まり、このテーマで各国の学会を代表するプログラム委員がそれぞれの所属学会から報告者を募集し選考する方式が採られることになったことと、このテーマと報告者選抜方法によって、各国毎に異なる伝統を持つ経営学研究の最良のものを集めるのが狙いだとい

う主旨が伝えられてきています。

本会としても、いずれ改めてアメリカ大会での報告希望者を公募することになる予定ですが、公募の時点から締切りまでの時間が短くなる可能性が強いと思われますので、報告に関心をお持ちの会員は上記の大まかなテーマと主旨を参考にして今から準備しておいて下さい。

日本学術会議16期会員候補者の推薦について

日本学術会議第16期会員の選出が次のような日程で行われることになりました。

会員候補者届出締切：平成6年1月31日

推薦人届出締切：平成6年2月21日

推薦人会議：平成6年5月中旬～6月中旬

日本経営学会では、1990年10月5日に開催された会員総会において、本会の推薦する学術会議第16期会員候補者の決定について「総会に先立って届けを出した候補者の中から総会において選出する」ことが決定されており

ます。この決定に従って、本年9月12日に開催される予定の会員総会において学術会議会員候補者の選出が行われることになります。

日本学術会議第16期会員候補者として本会から推薦を受けることを希望する会員は、平成5年7月末までに、所定の申請書に本会会員10名の推薦書を添えて、学会事務所へ提出して下さい。

申請に必要な用紙類は学会事務所に用意しておりますので、事務所へ請求して下さい。

日本経済学会連合：Information Bulletin の刊行について

日本経済学会連合の英文年報（Information Bulletin）の編集方針は、「学会ニュース1992/4」ですでお知らせしたように、1992年度の第12号から変更され、全ての学会の年次大会報告の簡単な解説というスタイルを止めて、毎年いくつかの学会を選

びそれらの数年にわたる動向を解説することになりました。この方針に従って、第12号には8学会が執筆し、まもなく刊行されます。第13号は、日本経営学会が他の10学会と共に執筆し、本年12月に刊行されることが先の英文年報編集委員会で決定されました。

〔編集後記〕この号は昨年の第1号にならって編集されました。掲載事項については、浅野敞（第67回大会）、二神恭一（第68回大会）、村田稔（機関誌問題、英文年報）、高橋俊夫（経営学会国際連合東京大会）の諸会員から第一次原稿の提供を受け、またニュース作成の事務については、村田和彦理事と小松章幹事のご協力を得ました。ここに記して感謝の意を表します。

（田島壯幸）